

グローバル・バリュー・オープン (確定拠出年金向け)

運用報告書(全体版)

第17期 (決算日2018年11月28日)

作成対象期間 (2017年11月29日～2018年11月28日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式	
信託期間	2002年6月18日以降、無期限とします。	
運用方針	内外の株式 (DR (預託証券) を含みます。) およびグローバル・バリュー・オープン (確定拠出年金向け) と実質的に同一の運用の基本方針を有する親投資信託であるグローバル・バリュー・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 「バリュー投資」を基本とし、割安と思われる銘柄に投資を行うことを基本とします。 株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 為替ヘッジについては、弾力的に対応します。	
主な投資対象	グローバル・バリュー・オープン (確定拠出年金向け)	内外の株式 (DR (預託証券) を含みます。) およびグローバル・バリュー・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル・バリュー・オープン マザーファンド	内外の株式 (DR (預託証券) を含みます。) を主要投資対象とします。
主な投資制限	グローバル・バリュー・オープン (確定拠出年金向け)	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	グローバル・バリュー・オープン マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として繰越分を含めた利子・配当収入と売買益 (評価益を含みます。) 等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
	(分配落)	税込配分	騰落率	騰落率			
	円	円	%	%	%	%	百万円
13期(2014年11月28日)	18,134	10	26.9	24.4	98.6	—	1,493
14期(2015年11月30日)	18,627	10	2.8	1.1	98.9	—	1,601
15期(2016年11月28日)	18,186	10	△ 2.3	△ 7.2	98.6	—	1,722
16期(2017年11月28日)	21,586	10	18.8	18.0	98.3	—	2,333
17期(2018年11月28日)	22,559	10	4.6	△ 0.2	97.7	—	2,646

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* ベンチマーク（=MSCIワールド インデックス フリー（円換算ベース））は、MSCI World Index Free（現地通貨ベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

* MSCI World Index Freeに関する著作権、およびその他知的所有権はMSCI社に帰属しております。

（出所）MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2017年11月28日	円 21,586	% —	% —	% —	% 98.3	% —
11月末	22,071	2.2	1.5	98.1	—	
12月末	22,674	5.0	4.4	98.2	—	
2018年1月末	22,655	5.0	5.5	98.1	—	
2月末	21,565	△ 0.1	0.7	98.8	—	
3月末	20,516	△ 5.0	△ 3.7	98.3	—	
4月末	21,236	△ 1.6	0.3	98.5	—	
5月末	21,253	△ 1.5	0.3	96.9	—	
6月末	21,614	0.1	0.8	97.1	—	
7月末	22,573	4.6	4.5	97.2	—	
8月末	23,004	6.6	6.2	96.9	—	
9月末	23,771	10.1	9.0	97.4	—	
10月末	22,133	2.5	△ 0.7	97.2	—	
(期末) 2018年11月28日	22,569	4.6	△ 0.2	97.7	—	

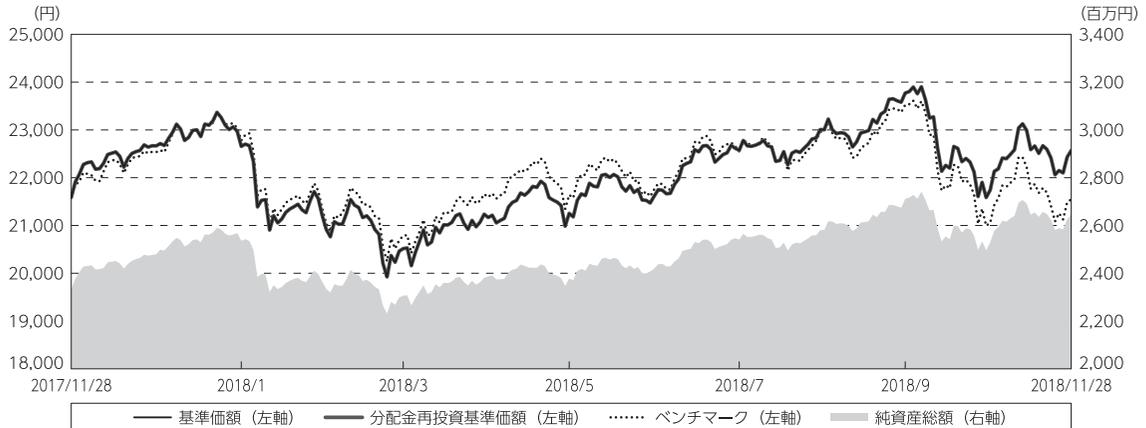
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：21,586円

期 末：22,559円（既払分配金（税込み）：10円）

騰落率： 4.6%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2017年11月28日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）ベンチマークは、MSCIワールド インデックス フリー（円換算ベース）です。ベンチマークは、作成期首（2017年11月28日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- （上 昇）米税制改革法案成立への期待が高まったこと、堅調な米国および中国の経済指標を好感したこと
- （下 落）米国の長期金利上昇などをきっかけに米国株式市場が下落し、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、米通商・外交政策への不透明感が高まったこと、米中貿易摩擦への懸念が高まったこと、為替市場で米ドル安・円高が進行したこと
- （上 昇）米中貿易摩擦への過度の警戒感が後退したこと、2018年1－3月期の欧米企業決算が総じて市場予想を上回ったこと、堅調な米経済指標を好感したこと、為替市場で米ドル高・円安が進行したこと
- （上 昇）4－6月期の米企業決算が市場予想を上回ったこと、米国と他国間の貿易協定に進展がみられたこと、為替市場で米ドル高・円安が進行したこと

（下落）米国の長期金利が上昇したことや米中貿易摩擦への警戒感などから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、欧州や中国の経済指標が市場予想を下回るなど世界的な景気減速懸念が高まったこと

○投資環境

当期の世界の株式市場は、法人減税を柱とする米税制改革法案成立への期待などから上昇して始まりました。その後2018年初にかけて同改革法の施行による米企業業績への期待などを背景に一段高となりました。しかし、2月に入ると、米国の長期金利が上昇したことをきっかけに米国株式市場が急落したことから投資家のリスク回避姿勢が強まり、大幅に下落しました。その後は、堅調な米景気動向などに支えられる一方、イタリアなど欧州政治の先行き不透明感が高まったことや、米国の保護主義的な通商政策に対する懸念が再燃し投資家のリスク回避姿勢が強まるなど一進一退の動きとなりました。7月以降は、米中貿易摩擦への懸念が重しとなるものの、7月上旬に発表された米経済指標や4－6月期の米企業決算が市場予想を上回ったこと、米国とメキシコ、カナダなどとの貿易協定に進展がみられたことなどから上昇傾向となりました。しかし、10月に入ると、米国の長期金利が上昇したことや、米中貿易摩擦、イタリア財政問題への警戒感などから投資家のリスク回避姿勢が強まり下落しました。11月上旬には米国の中間選挙結果がおおむね市場予想通りとなったことなどを好感し上昇に転じましたが、その後当期末にかけては、世界的な景気減速への懸念を背景に下落し、当期において世界の株式市場は下落しました。

一方、為替市場では、2018年3月にかけて、米国の長期金利上昇をきっかけにした世界的な株安を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、米ドル安・円高が進行しました。その後は日米金利差の拡大などを背景に円安が進行し、期を通じては米ドル高・円安となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[グローバル・バリュー・オープン（確定拠出年金向け）]

主要投資対象である [グローバル・バリュー・オープン マザーファンド] 受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

[グローバル・バリュー・オープン マザーファンド]

・組入比率

株式（投資信託証券を含む）組入比率はおおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 地域別比率につきましては、ベンチマークの地域別比率に留意しながら運用しました。
- (2) 業種別比率につきましては、収益力や増配の実績、および配当利回りで見た割安度の判断から、ヘルスケアや生活必需品セクターなどをオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）としました。一方、金融や公益事業セクターなどをアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）としました。

- (3) 銘柄につきましては、経営実績に対する信頼度が高いことや、配当利回りの観点から割安と判断したJOHNSON & JOHNSON（米国、医薬品）、AMGEN INC（米国、バイオテクノロジー）、ROCHE HOLDING（スイス、医薬品）、MICROSOFT CORP（米国、ソフトウェア）、UNITEDHEALTH GROUP INC（米国、ヘルスケア・プロバイダー／ヘルスケア・サービス）などを組入上位銘柄としました。
- (4) 為替ヘッジ（為替の売り予約）につきましては、当期は行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当期は、ベンチマーク（MSCIワールド インデックスフリー（円換算ベース））が0.2%の下落となったのに対して、基準価額は4.6%の上昇となりました。

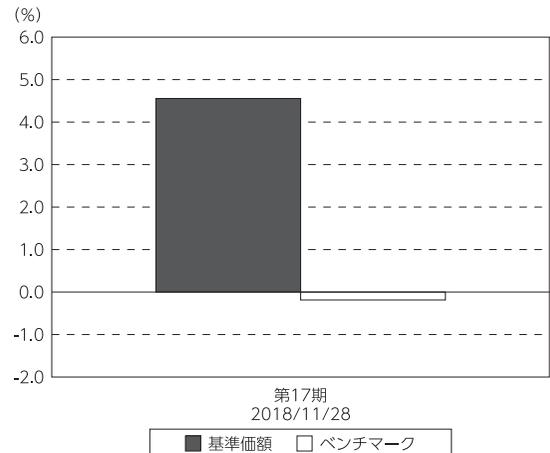
（主なプラス要因）

- ①収益力や増配の実績、および配当利回りで見えた割安度の判断からオーバーウェイトとしていたヘルスケアセクターの株価騰落率がベンチマークを上回ったこと、競争力のある金融サービスを提供する会社を選別的に保有するに留めることでアンダーウェイトとしていた金融セクターの株価騰落率がベンチマークを下回ったこと
- ②収益見通しが良好であることに加え、過去からの増配実績を評価してオーバーウェイトとしていた米国のヘルスケア株や、過去からの増配実績に加え、収益の質の改善が進み、今後も株主還元強化が期待できる点などを評価してオーバーウェイトとしていた米国のIT（情報技術）株などの株価騰落率がベンチマークを上回ったこと

（主なマイナス要因）

- ①配当利回りが高いことや過去からの増配実績などを評価してオーバーウェイトとしていた英国の生活必需品株や、収益の安定化と今後の株主還元強化を期待してオーバーウェイトとしていた日本の一般消費財・サービス株などの株価騰落率がベンチマークを下回ったこと
- ②株主還元が経営陣の主要課題となっておらず、無配銘柄であることなどから非保有としていた米国の一般消費財・サービス株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、MSCIワールド インデックス フリー（円換算ベース）です。

◎分配金

- (1) 収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、配当等収益を中心に、1万口当たり10円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第17期
	2017年11月29日～ 2018年11月28日
当期分配金 (対基準価額比率)	10 0.044%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	15,793

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[グローバル・バリュー・オープン マザーファンド]

当ファンドの運用チームは、優れた企業の株式を割安な水準で買い付け、長期にわたって保有することにより大きなリターンを得られると考えています。

優れた企業に共通している特徴として、

- 1) 「強い社会的使命や遠大な理想」が企業の長期的ゴールとして浸透している
- 2) 自らの強みを徹底的に活かしている
- 3) 社内に収益の成長を持続させる「仕組み」が確立している

という3点が挙げられます。

ポートフォリオの構築に際しては、①主要国の金融政策の変更がマクロ景気及び金融市場に与える影響、②賃金や輸送費の上昇など企業収益に悪影響となるような要因、③政治的、地政学的なリスクが高まるような状況、などのリスク要因も意識した上で、

- (1) 安定した収益力と増配実績が確認でき、今後も業績の拡大が期待できる企業群、
- (2) 景気変動の波を超えて収益を生み出せる、差別化された商品や技術力、あるいはビジネスモデルを持った企業群、
- (3) 経営改革に注力し、収益性や株主還元策の改善が期待できる企業群、

などに注目していく方針です。

当ファンドは、グローバルに事業展開をし、かつ経営の質が高い割安株をポートフォリオの中核銘柄として注目しています。当ファンドで保有する企業の多くは収益基盤を着実に拡大させており、現在の配当利回りと成長余地を考慮すると、依然として投資価値は高いと考えます。2018年は米国の税制改革の恩恵もあり米企業を中心に大幅増益を達成する見込みです。2019年は景気サイクルの終盤に差し掛かるとみられ、各種コスト増や貿易戦争懸念などの経済的・政治的不透明感が高まる中、増配・自社株買い戻しによる積極的な株主還元が株価を支える要因として重要になるものと見ています。

上記の運用方針は、特定の国や業種に偏重しないように、リスク分散に留意しながら実行してまいります。また、引き続き株式の組入比率を高位に保ち、運用資産の長期的な成長を目指してまいります。なお、ファンドは組入外貨建資産の為替ヘッジについて、ヘッジ比率を0%におくことを基本としつつ、急激な円高が予想される場合には、投資環境、ヘッジコスト等を総合的に勘案しながら、弾力的に対応します。

[グローバル・バリュー・オープン（確定拠出年金向け）]

主要投資対象である[グローバル・バリュー・オープン マザーファンド] 受益証券の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。長期的な視点でファンドの保有を継続していただきますよう、お願いいたします。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年11月29日～2018年11月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 327	% 1.480	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(172)	(0.778)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(131)	(0.594)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(24)	(0.108)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.025	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(6)	(0.025)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	4	0.018	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(4)	(0.018)	
(d) そ の 他 費 用	9	0.041	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(8)	(0.037)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	346	1.564	
期中の平均基準価額は、22,088円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年11月29日～2018年11月28日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
グローバル・バリュー・オープン マザーファンド	千口 147,337	千円 391,804	千口 84,767	千円 222,758

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2017年11月29日～2018年11月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	グローバル・バリュー・オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	3,812,576千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,285,474千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.60	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年11月29日～2018年11月28日)

利害関係人との取引状況

<グローバル・バリュー・オープン（確定拠出年金向け）>
該当事項はございません。

<グローバル・バリュー・オープン マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
		百万円	B/A		百万円	D/C
株式	百万円 1,973	百万円 15	% 0.8	百万円 1,839	百万円 —	% —

平均保有割合 38.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	622千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2千円
(B) / (A)	0.5%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年11月28日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
グローバル・バリュー・オープン マザーファンド	千口 911,403	千口 973,973	千円 2,641,220	

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年11月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
グローバル・バリュー・オープン マザーファンド	千円 2,641,220	% 99.0
コール・ローン等、その他	25,667	1.0
投資信託財産総額	2,666,887	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*グローバル・バリュー・オープン マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（6,152,546千円）の投資信託財産総額（6,584,734千円）に対する比率は93.4%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=113.79円、1カナダドル=85.52円、1英ポンド=144.96円、1スイスフラン=113.87円、1デンマーククローネ=17.21円、1ユーロ=128.40円、1香港ドル=14.54円、1新台幣ドル=3.68円、1ニュージーランドドル=77.30円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年11月28日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,666,887,152
コール・ローン等	25,667,109
グローバル・バリュース・オープン マザーファンド(評価額)	2,641,220,043
(B) 負債	20,380,077
未払収益分配金	1,173,161
未払解約金	117,424
未払信託報酬	19,047,786
未払利息	54
その他未払費用	41,652
(C) 純資産総額(A-B)	2,646,507,075
元本	1,173,161,889
次期繰越損益金	1,473,345,186
(D) 受益権総口数	1,173,161,889口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,559円

(注) 期首元本額は1,080,950,332円、期中追加設定元本額は249,937,778円、期中一部解約元本額は157,726,221円、1口当たり純資産額は2,2559円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額25,704,204円。(グローバル・バリュース・オープン マザーファンド)

○損益の状況（2017年11月29日～2018年11月28日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 10,091
支払利息	△ 10,091
(B) 有価証券売買損益	136,143,858
売買益	148,863,960
売買損	△ 12,720,102
(C) 信託報酬等	△ 36,831,939
(D) 当期損益金(A+B+C)	99,301,828
(E) 前期繰越損益金	561,648,406
(F) 追加信託差損益金	813,568,113
(配当等相当額)	(1,191,974,965)
(売買損益相当額)	(△ 378,406,852)
(G) 計(D+E+F)	1,474,518,347
(H) 収益分配金	△ 1,173,161
次期繰越損益金(G+H)	1,473,345,186
追加信託差損益金	813,568,113
(配当等相当額)	(1,193,077,660)
(売買損益相当額)	(△ 379,509,547)
分配準備積立金	659,777,073

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2017年11月29日～2018年11月28日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2017年11月29日～ 2018年11月28日
a. 配当等収益(経費控除後)	44,767,103円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	54,534,725円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,193,077,660円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	561,648,406円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,854,027,894円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	15,803円
g. 分配金	1,173,161円
h. 分配金(1万口当たり)	10円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	10円
-----------------	-----

○お知らせ

該当事項はございません。

グローバル・バリュー・オープン マザーファンド

運用報告書

第17期（決算日2018年11月28日）

作成対象期間（2017年11月29日～2018年11月28日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	株式への投資にあたっては、配当利回り等の各種バリュー指標をもとに、ポートフォリオマネージャーの判断に基づき割安と思われる銘柄に投資を行うことを基本とします。 株式の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 外貨建て資産の為替ヘッジについては、弾力的に為替ヘッジ比率の変更を行うことを基本とします。
主な投資対象	内外の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		騰落	中率	騰落	中率			
	円		%		%	%	%	百万円
13期(2014年11月28日)	20,506		29.0		24.4	98.8	—	5,713
14期(2015年11月30日)	21,379		4.3		1.1	99.1	—	5,928
15期(2016年11月28日)	21,192	△	0.9	△	7.2	98.8	—	5,732
16期(2017年11月28日)	25,550		20.6		18.0	98.5	—	6,194
17期(2018年11月28日)	27,118		6.1	△	0.2	97.9	—	6,584

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*ベンチマーク(=MSCIワールドインデックスフリー(円換算ベース))は、MSCI World Index Free(現地通貨ベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。
*MSCI World Index Freeに関する著作権、およびその他の知的所有権はMSCI社に帰属しております。
(出所) MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
		騰落	騰落率	騰落	騰落率		
(期首)	円		%		%	%	%
2017年11月28日	25,550		—		—	98.5	—
11月末	26,130		2.3		1.5	98.3	—
12月末	26,877		5.2		4.4	98.4	—
2018年1月末	26,890		5.2		5.5	98.3	—
2月末	25,623		0.3		0.7	99.0	—
3月末	24,403	△	4.5	△	3.7	98.5	—
4月末	25,291	△	1.0		0.3	98.7	—
5月末	25,342	△	0.8		0.3	97.1	—
6月末	25,803		1.0		0.8	97.3	—
7月末	26,986		5.6		4.5	97.4	—
8月末	27,536		7.8		6.2	97.1	—
9月末	28,489		11.5		9.0	97.6	—
10月末	26,561		4.0	△	0.7	97.4	—
(期末)							
2018年11月28日	27,118		6.1	△	0.2	97.9	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、MSCIワールド インデックス フリー（円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首25,550円から期末27,118円となりました。

- (上 昇) 米税制改革法案成立への期待が高まったこと、堅調な米国および中国の経済指標を好感したこと
- (下 落) 米国の長期金利上昇などをきっかけに米国株式市場が下落し、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、米通商・外交政策への不透明感が高まったこと、米中貿易摩擦への懸念が高まったこと、為替市場で米ドル安・円高が進行したこと
- (上 昇) 米中貿易摩擦への過度の警戒感が後退したこと、2018年1－3月期の欧米企業決算が総じて市場予想を上回ったこと、堅調な米経済指標を好感したこと、為替市場で米ドル高・円安が進行したこと
- (上 昇) 4－6月期の米企業決算が市場予想を上回ったこと、米国と他国間の貿易協定に進展がみられたこと、為替市場で米ドル高・円安が進行したこと
- (下 落) 米国の長期金利が上昇したことや米中貿易摩擦への警戒感などから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、欧州や中国の経済指標が市場予想を下回るなど世界的な景気減速懸念が高まったこと

○当ファンドのポートフォリオ

○組入比率

株式（投資信託証券を含む）組入比率はおおむね高位を維持しました。

○期中の主な動き

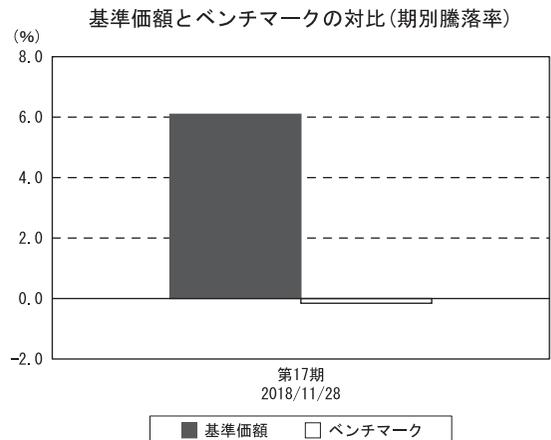
- (1) 地域別比率につきましては、ベンチマークの地域別比率に留意しながら運用しました。
- (2) 業種別比率につきましては、収益力や増配の実績、および配当利回りで見た割安度の判断から、ヘルスケアや生活必需品セクターなどをオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）としました。一方、金融や公益事業セクターなどをアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）としました。
- (3) 銘柄につきましては、経営実績に対する信頼度が高いことや、配当利回りの観点から割安と判断したJOHNSON & JOHNSON（米国、医薬品）、AMGEN INC（米国、バイオテクノロジー）、ROCHE HOLDING（スイス、医薬品）、MICROSOFT CORP（米国、ソフトウェア）、UNITEDHEALTH GROUP INC（米国、ヘルスケア・プロバイダー／ヘルスケア・サービス）などを組入上位銘柄としました。
- (4) 為替ヘッジ（為替の売り予約）につきましては、当期は行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当期は、ベンチマーク（MSCIワールド インデックス フリー（円換算ベース））が0.2%の下落となったのに対して、基準価額は6.1%の上昇となりました。

（主なプラス要因）

- ①収益力や増配の実績、および配当利回りで見た割安度の判断からオーバーウェイトとしていたヘルスケアセクターの株価騰落率がベンチマークを上回ったこと、競争力のある金融サービスを提供する会社を選別的に保有するに留めることでアンダーウェイトとしていた金融セクターの株価騰落率がベンチマークを下回ったこと
- ②収益見通しが良好であることに加え、過去からの増配実績を評価してオーバーウェイトとしていた米国のヘルスケア株や、過去からの増配実績に加え、収益の質の改善が進み、今後も株主還元強化が期待できる点などを評価してオーバーウェイトとしていた米国のIT（情報技術）株などの株価騰落率がベンチマークを上回ったこと



（注）ベンチマークは、MSCIワールド インデックス フリー（円換算ベース）です。

(主なマイナス要因)

- ①配当利回りが高いことや過去からの増配実績などを評価してオーバーウェイトとしていた英国の生活必需品株や、収益の安定化と今後の株主還元強化を期待してオーバーウェイトとしていた日本の一般消費財・サービス株などの株価騰落率がベンチマークを下回ったこと
- ②株主還元が経営陣の主要課題となっておらず、無配銘柄であることなどから非保有としていた米国の一般消費財・サービス株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと

◎今後の運用方針

当ファンドの運用チームは、優れた企業の株式を割安な水準で買い付け、長期にわたって保有することにより大きなリターンを得られると考えています。

優れた企業に共通している特徴として、

- 1) 「強い社会的使命や遠大な理想」が企業の長期的ゴールとして浸透している
- 2) 自らの強みを徹底的に活かしている
- 3) 社内に収益の成長を持続させる「仕組み」が確立している

という3点が挙げられます。

ポートフォリオの構築に際しては、①主要国の金融政策の変更がマクロ景気及び金融市場に与える影響、②賃金や輸送費の上昇など企業収益に悪影響となるような要因、③政治的、地政学的なリスクが高まるような状況、などのリスク要因も意識した上で、

- (1) 安定した収益力と増配実績が確認でき、今後も業績の拡大が期待できる企業群、
- (2) 景気変動の波を超えて収益を生み出せる、差別化された商品や技術力、あるいはビジネスモデルを持った企業群、
- (3) 経営改革に注力し、収益性や株主還元策の改善が期待できる企業群、

などに注目していく方針です。

当ファンドは、グローバルに事業展開をし、かつ経営の質が高い割安株をポートフォリオの中核銘柄として注目しています。当ファンドで保有する企業の多くは収益基盤を着実に拡大させており、現在の配当利回りと成長余地を考慮すると、依然として投資価値は高いと考えます。2018年は米国の税制改革の恩恵もあり米企業を中心に大幅増益を達成する見込みです。2019年は景気サイクルの終盤に差し掛かるとみられ、各種コスト増や貿易戦争懸念などの経済的・政治的不透明感が高まる中、増配・自社株買い戻しによる積極的な株主還元が株価を支える要因として重要になるものと見ています。

上記の運用方針は、特定の国や業種に偏重しないように、リスク分散に留意しながら実行してまいります。また、引き続き株式の組入比率を高位に保ち、運用資産の長期的な成長を目指してまいります。なお、ファンドは組入外貨建資産の為替ヘッジについて、ヘッジ比率を0%におくことを基本としつつ、急激な円高が予想される場合には、投資環境、ヘッジコスト等を総合的に勘案しながら、弾力的に対応します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年11月29日～2018年11月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 7 (7)	% 0.025 (0.025)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	5 (5)	0.018 (0.018)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	10 (10) (0)	0.037 (0.037) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	22	0.080	
期中の平均基準価額は、26,327円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年11月29日～2018年11月28日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 148	千円 239,705	千株 87	千円 149,080
	アメリカ	百株 913 (-)	千米ドル 7,974 (△ 12)	百株 1,059	千米ドル 9,030
外 国	カナダ	-	千カナダドル -	89	千カナダドル 611
	イギリス	1,519	千英ポンド 1,156	3,244	千英ポンド 2,226
	スイス	68	千スイスフラン 602	-	千スイスフラン -
	デンマーク	93	千デンマーククローネ 2,650	132	千デンマーククローネ 4,496
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	232	2,055	14	284
	フランス	-	-	51	120
	イギリス	37 (524)	64 (996)	-	-
	オランダ	122 (△ 524)	217 (△ 996)	-	-
	スペイン	160	711	-	-
	ルクセンブルグ	-	-	58	397
	香港	978	千香港ドル 6,789	7,850	千香港ドル 8,439
台湾	890	千新台幣ドル 17,796	180	千新台幣ドル 2,179	

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年11月29日～2018年11月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,812,576千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,285,474千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.60

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年11月29日～2018年11月28日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			B A			D C
株式	百万円 1,973	百万円 15	% 0.8	百万円 1,839	百万円 -	% -

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,612千円
うち利害関係人への支払額 (B)	7千円
(B) / (A)	0.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年11月28日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期		末
	株 数	株 数	株 数	株 数	評 価 額
建設業 (11.7%)		千株		千株	千円
大和ハウス工業		12.3		12.3	43,763
化学 (9.7%)					
三菱ケミカルホールディングス		-		38.8	36,343
機械 (10.8%)					
小松製作所		-		13.7	40,558
電気機器 (38.3%)					
三菱電機		23		67.9	99,982
富士通ゼネラル		37.3		27	43,767
情報・通信業 (29.5%)					
KDDI		38.1		40.7	110,663
保険業 (-%)					
ソニーフィナンシャルホールディングス		28.3		-	-
合 計	株 数	139	株 数	200	375,079
	銘 柄 数 < 比 率 >	5		6	< 5.7% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES	90	90	627	71,390	ヘルスケア機器・用品
ABBVIE INC	46	78	683	77,821	バイオテクノロジー
ALTRIA GROUP INC	83	—	—	—	タバコ
AMERISOURCEBERGEN CORP	35	—	—	—	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
AMGEN INC	97	98	1,931	219,794	バイオテクノロジー
APPLE INC	90	90	1,568	178,440	コンピュータ・周辺機器
BECTON, DICKINSON	15	15	365	41,563	ヘルスケア機器・用品
BLACKROCK INC	13	17	709	80,696	資本市場
BROADCOM INC	—	52	1,226	139,542	半導体・半導体製造装置
CVS HEALTH CORP	115	152	1,208	137,503	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
CHEVRON CORP	54	54	627	71,435	石油・ガス・消耗燃料
CISCO SYSTEMS	376	248	1,143	130,150	通信機器
COMCAST CORP-CL A	294	313	1,200	136,624	メディア
COSTCO WHOLESALE CORPORATION	—	22	490	55,827	食品・生活必需品小売り
EXXON MOBIL CORP	164	144	1,109	126,252	石油・ガス・消耗燃料
FOOT LOCKER INC	—	69	377	42,994	専門小売り
GILEAD SCIENCES INC	30	—	—	—	バイオテクノロジー
GRAINGER(W.W.) INC	19	—	—	—	商社・流通業
HOME DEPOT	54	44	762	86,727	専門小売り
JPMORGAN CHASE & CO	93	89	976	111,116	銀行
JOHNSON & JOHNSON	128	157	2,248	255,862	医薬品
L BRANDS, INC	170	—	—	—	専門小売り
MARSH & MCLENNAN COS	73	73	626	71,321	保険
MASTERCARD INC	15	21	405	46,114	情報技術サービス
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	87	83	461	52,511	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP	183	155	1,660	188,967	ソフトウェア
MICROCHIP TECHNOLOGY	—	35	257	29,356	半導体・半導体製造装置
NORTHERN TRUST CORP	89	78	760	86,492	資本市場
ORACLE CORPORATION	143	143	678	77,194	ソフトウェア
PAYCHEX INC	160	115	798	90,824	情報技術サービス
PEPSICO INC	95	125	1,455	165,621	飲料
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	174	174	1,480	168,500	タバコ
PRAXAIR INC	53	—	—	—	化学
RPM INTERNATIONAL INC	67	—	—	—	化学
ROSS STORES INC	109	101	835	95,079	専門小売り
S&P GLOBAL INC	51	23	407	46,334	資本市場
SMITH (A.O.) CORP	—	74	341	38,826	建設関連製品
SNAP-ON INC	59	48	769	87,576	機械
SUNCOR ENERGY INC	202	252	820	93,394	石油・ガス・消耗燃料
TJX COS INC	24	—	—	—	専門小売り
3M CORP	36	52	1,061	120,759	コングロメリット
US BANCORP	162	208	1,117	127,146	銀行
UNION PAC CORP	27	49	722	82,174	陸運・鉄道
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	88	51	576	65,549	航空貨物・物流サービス
UNITEDHEALTH GROUP INC	63	58	1,597	181,792	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
WELLS FARGO CO	—	27	143	16,341	銀行
TE CONNECTIVITY LTD	48	97	717	81,645	電子装置・機器・部品
COPA HOLDINGS SA-CLASS A	—	74	601	68,433	旅客航空輸送業

銘柄	株数	金額	期首(前期末)		当期		業種等
			株数	金額	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円			
BROADCOM LTD	20	—	—	—			半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,997 42	3,851 40	35,554 —	4,045,705 <61.4%>		
(カナダ)			千カナダドル				
ENBRIDGE INC	113	113	480	41,080			石油・ガス・消耗燃料
NATIONAL BANK OF CANADA	188	139	834	71,383			銀行
TORONTO DOMINION BANK	130	90	647	55,378			銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	431 3	342 3	1,962 —	167,842 <2.5%>		
(イギリス)			千英ポンド				
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	147	185	505	73,226			タバコ
IMPERIAL BRANDS PLC	—	33	81	11,783			タバコ
BABCOCK INTL GROUP PLC	381	858	493	71,509			商業サービス・用品
ASTRAZENECA PLC	146	69	423	61,462			医薬品
BT GROUP PLC	1,185	1,346	354	51,340			各種電気通信サービス
INMARSAT PLC	1,074	477	205	29,755			各種電気通信サービス
COMPASS GROUP PLC	509	217	366	53,157			ホテル・レストラン・レジャー
NATIONAL GRID PLC	—	500	420	60,940			総合公益事業
ROTORK PLC	1,917	—	—	—			機械
CRODA INTERNATIONAL PLC	119	68	332	48,214			化学
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,483 8	3,757 9	3,182 —	461,390 <7.0%>		
(スイス)			千スイスフラン				
ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	61	73	1,841	209,725			医薬品
ADECCO GROUP AG-REG	32	87	425	48,452			専門サービス
NESTLE SA-REG	95	95	806	91,811			食品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	188 3	256 3	3,073 —	349,989 <5.3%>		
(デンマーク)			千デンマーククローネ				
NOVO NORDISK A/S-B	213	174	5,247	90,314			医薬品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	213 1	174 1	5,247 —	90,314 <1.4%>		
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ				
ADIDAS AG	—	23	473	60,756			繊維・アパレル・贅沢品
SAP SE	67	67	610	78,341			ソフトウェア
HENKEL AG & CO KGAA	—	81	747	95,943			家庭用品
BASF SE	—	22	144	18,534			化学
ALLIANZ SE-REG	17	17	336	43,257			保険
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	13	10	207	26,600			保険
DAIMLER AG-REGISTERED SHARES	—	94	476	61,232			自動車
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	99 3	316 7	2,995 —	384,667 <5.8%>		
(ユーロ…フランス)							
AXA	114	62	133	17,100			保険
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	114 1	62 1	133 —	17,100 <0.3%>		
(ユーロ…イギリス)							
RELX PLC	—	561	1,039	133,427			専門サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	561 1	1,039 —	133,427 <2.0%>		

銘柄	株数	当期		業種等	
		株数	評価額		
(ユーロ…オランダ) RELX NV	百株 402	百株 —	千ユーロ —	千円 —	専門サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	402 1	— —	— <—%>	
(ユーロ…スペイン) INDITEX SA AENA SME SA	— —	135 24	364 348	46,832 44,787	専門小売り 運送インフラ
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	160 2	713 —	91,620 <1.4%>
(ユーロ…ルクセンブルグ) RTL GROUP	58	—	—	—	メディア
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	58 1	— —	— <—%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	673 6	1,101 11	4,881 —	626,815 <9.5%>
(香港) CHINA TELECOM CORP LTD-H PING AN INSURANCE GROUP CO-H AIA GROUP LTD HKT TRUST AND HKT LTD	4,580 — 1,098 8,010	— 620 896 5,300	千香港ドル — 4,665 5,765 6,052	— 67,836 83,834 88,004	各種電気通信サービス 保険 保険 各種電気通信サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	13,688 3	6,816 3	16,483 —	239,675 <3.6%>
(台湾) DELTA ELECTRONICS INC TAIWAN SEMICONDUCTOR	813 —	923 600	千新台幣ドル 11,676 13,440	42,968 49,459	電子装置・機器・部品 半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	813 1	1,523 2	25,116 —	92,428 <1.4%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	25,489 67	17,822 72	— —	6,074,160 <92.2%>

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2018年11月28日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 6,449,239	% 97.9
コール・ローン等、その他	135,495	2.1
投資信託財産総額	6,584,734	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建て純資産 (6,152,546千円) の投資信託財産総額 (6,584,734千円) に対する比率は93.4%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=113.79円、1カナダドル=85.52円、1英ポンド=144.96円、1スイスフラン=113.87円、1デンマーククローネ=17.21円、1ユーロ=128.40円、1香港ドル=14.54円、1新台幣ドル=3.68円、1ニュージーランドドル=77.30円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年11月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,584,734,527
コール・ローン等	120,168,986
株式(評価額)	6,449,239,959
未収入金	485,655
未収配当金	14,839,927
(B) 負債	108
未払利息	108
(C) 純資産総額(A-B)	6,584,734,419
元本	2,428,144,020
次期繰越損益金	4,156,590,399
(D) 受益権総口数	2,428,144,020口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,118円

(注) 期首元本額は2,424,332,140円、期中追加設定元本額は245,304,118円、期中一部解約元本額は241,492,238円、1口当たり純資産額は2,7118円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・グローバル・バリュー・オープン 1,454,170,997円
 ・グローバル・バリュー・オープン(確定拠出年金向け) 973,973,023円

○損益の状況 (2017年11月29日～2018年11月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	166,365,926
受取配当金	163,118,892
受取利息	17,530
その他収益金	3,270,142
支払利息	△ 40,638
(B) 有価証券売買損益	215,457,466
売買益	604,780,452
売買損	△ 389,322,986
(C) 保管費用等	△ 2,390,368
(D) 当期損益金(A+B+C)	379,433,024
(E) 前期繰越損益金	3,769,769,117
(F) 追加信託差損益金	402,101,498
(G) 解約差損益金	△ 394,713,240
(H) 計(D+E+F+G)	4,156,590,399
次期繰越損益金(H)	4,156,590,399

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。